

人手不足分析

公的統計データ集（2011-2025）

概要書

作成主体	FANDDF
基準日	2026年8月23日
公開初版	Version 1.0

1. 本データ集の目的

日本では、幅広い産業・職種において「人手不足」が課題として指摘されています。

FANDDFでは現在、企業における生成AIの業務活用や、業務上の判断・手順の整理、標準化等を支援する講座サービスを提供しています。

本調査は、こうしたサービスが、現在の社会・労働市場が抱える課題に対して、どのような社会的必要性・適合性を持ち得るのかを客観的に検証するため、その前提となる日本の「人手不足」の実態を公的統計から把握することを目的として開始しました。

しかし、「人手不足」という言葉が、実際にどのような労働市場の状態を指しているのかについては、「人が足りない」という一般的な認識や、個別企業の実感だけで判断することはできません。

また、本データ集では、**「人手不足」を単一の統計指標によって定義していません。**

有効求人倍率だけでなく、求人・求職、就職、未充足求人、欠員率、労働力人口、就業、失業等の複数の公表指標を通じて、労働市場の状態を多面的に確認するための基礎データを収録しています。

労働市場の実態を把握するためには、これらの指標について、長期時系列、産業別、職業別等の複数の観点から確認し、どこで、どのような変化が生じているのかを整理する必要があります。

そこで本データ集では、総務省統計局、厚生労働省、e-Stat等の公的機関が公表している労働市場関連資料から、本研究に必要となる数値を収集・抽出し、日本における人手不足の実態と構造を検証するための基礎資料として再編しました。

本データ集の段階では、人手不足の原因、政策・制度との因果関係、今後の見通し、FANDDFが提供する講座サービスとの具体的な適合性等について結論を示すものではありません。

まず、**公的統計・公的資料から何が確認できるのかを明らかにすること**を目的としています。

2. 本データ集の位置づけ

本データ集は、FANDDF が独自に調査対象者から収集した一次調査データではありません。

総務省統計局、厚生労働省、e-Stat 等の公式公表資料に収録された数値の中から、本研究に必要となる労働市場関連データを抽出し、再配置した**二次編集データ**です。

収録対象には、公的機関が公表した実数、比率のほか、公的機関自身が公表した推計値を含みます。

したがって、本データ集は公的機関が公開している原ファイルそのものではなく、複数の公的統計・公表資料から、本研究に必要となる項目を整理したものです。

各数値については、統計名称、公表主体、表名称、対象年・年度、公式 URL、e-Stat の統計情報等を可能な範囲で特定し、原典を追跡できる構成としています。

3. 対象期間

本データ集の対象期間は、主として **2011 年から 2025 年まで**です。

ただし、収録期間は統計系列によって異なり、すべての系列が 2011 年から 2025 年までを完全にカバーしているわけではありません。

例えば、統計系列によっては 2012 年度以降、2020 年度以降等から収録しているものがあります。

各系列の開始年・終了年・対象範囲については、データシートおよび出典情報を参照してください。

4. 主な収録内容

- 労働力人口
- 就業者数
- 完全失業者数
- 完全失業率
- 有効求人数
- 有効求職者数
- 有効求人倍率
- 新規求人数
- 新規求職申込件数
- 新規求人倍率
- 就職件数
- 求人・求職・就職に関する年度集計値
- 産業別未充足求人数
- 産業別欠員率
- 産業×職業別未充足求人数

- 産業×職業別欠員率
- 公的機関が公表した産業×職業別の労働力需給に関する推計値
- パートタイムを除く一般労働市場の求人・求職・就職状況
- 正社員に関する求人・求職・就職状況
- 職業別の求人・求職・就職状況

これらを単独で「人手不足」を判定するためではなく、複数の指標を組み合わせて労働市場の状態を確認するための基礎資料として収録しています。

5. 主な公的情報源

- 総務省統計局「労働力調査」
- 厚生労働省「一般職業紹介状況」
- 厚生労働省「職業安定業務統計」
- 厚生労働省「雇用動向調査」
- 政府統計の総合窓口 e-Stat
- 厚生労働省等が公表する労働力需給に関する資料

個別の統計表、表番号、対象年、公表主体、公式 URL 等については、公開データファイル内の出典情報を参照してください。

6. データの収録基準

本公開データ集では、FANDDF 独自の分析結果を混在させず、**公的機関が公式に公表した値を基礎データとして収録すること**を基本方針としています。

収録対象

- 公的機関が公表した実数
- 公的機関が公表した比率
- 公的機関が公表した推計値
- 公表原表に記載された年・年度
- 公表原表に記載された分類
- 公表原表で使用されている記号
- 統計名称
- 公表主体
- 表名称・表番号
- 公式 URL 等の出典情報

収録していない情報

- 独自に算出した前年差・増減率
- 独自ランキング
- 独自に算出した需給差

- 独自に算出した構成比
- 公表値から再計算した独自指標
- 単位換算によって新たに生成した数値
- 独自の系列判定・フラグ
- FANDDF による所見
- 評価
- 解釈
- 仮説
- 因果関係に関する推定

したがって、本データ集は、**FANDDF による分析結果を示す資料ではなく、その分析の前提となる公的な数値情報を整理した基礎データ集**として位置づけています。

7. 公開前監査

本データ集の公開にあたり、収録対象について、公的機関の原表との全数照合を実施しました。

監査対象

- 対象データ行数：9,145 行
- 数値確認セル数：22,694 セル
- 公表記号確認セル数：5,706 セル

数値確認内訳

- 公表値：13,649 セル
- 年・年度識別値：9,045 セル

公表値については、確認対象として特定した公的機関の原表掲載値との一致を確認しました。

年・年度識別値については、原表上の対象行との対応を確認しました。

また、公表原表に記載された「－」等の公表記号についても照合しました。

監査結果

- 数値不一致：0 件
- 公表記号不一致：0 件
- 数式エラー：0 件

公開ファイルには、FANDDF 独自の計算を行う数式を収録していません。

監査範囲について

本監査は、**本データ集に収録したセルの値・記号と、確認対象として特定した公的機関の原表との一致**を確認したものです。

したがって、統計そのものについて、以下の事項までを FANDDF が保証するものではありません。

- 統計定義の妥当性
- 統計分類の変更による影響
- 遡及改定の有無
- 調査方法変更による影響
- 原統計自体の誤りの有無

また、公的機関が本データ集自体の正確性を保証するものでもありません。

8. データ利用上の注意

本データ集に収録された各統計は、それぞれ異なる目的、調査方法、対象範囲、母集団、集計単位等に基づいて作成されています。

したがって、異なる統計系列間の数値を単純に比較できるとは限りません。

特に求人・求職関係の統計については、次のように対象範囲が異なる場合があります。

- パートタイムを含む系列
- パートタイムを除く系列
- 正社員を対象とする系列
- 常用労働者を対象とする系列

また、長期時系列では、調査方法、産業分類、職業分類、基準人口、集計方法等が途中で変更されている場合があります。

そのため、長期間の推移や異なる統計間の比較を行う場合には、各統計の定義、調査対象、注記、分類変更等を確認する必要があります。

本データ集に「－」等の記号が収録されている場合は、原則として公表原表の表記を維持しています。

9. 本データ集で行っていないこと

本データ集は、公的統計・公的資料から日本の労働市場の状態を確認するための基礎資料です。

したがって、本データ集そのものによって、以下の事項を確定するものではありません。

- 日本の人手不足が発生した原因
- 人口減少と人手不足との因果関係
- 特定の政策・制度と人手不足との因果関係
- 景気動向と人手不足との因果関係
- 企業の採用行動と人手不足との因果関係
- 産業構造の変化と人手不足との因果関係
- 外国人労働者受入れと人手不足との因果関係
- 特定職種の不足が生じる要因
- AI・自動化・業務標準化等による解決可能性

- FANDDF が提供する講座サービスによる人手不足への効果
- 将来の労働市場の予測

これらについては、公的統計から確認できる事実を基礎として、別途検証する必要があります。

10. 今後の分析

本データ集の整備は、人手不足に関する研究の最終結果ではなく、その出発点として位置づけています。

今後は、本データ集によって確認できる労働市場の変化について、以下の観点から分析を進めます。

- どの時期に変化が生じたのか
- どの産業で変化が大きいのか
- どの職業で求人と求職の乖離が生じているのか
- 「人手不足」とされる状態が産業全体に共通するのか、特定の産業・職業に集中しているのか
- 労働需要、労働供給、労働時間、求人と求職のマッチング等のどの側面に特徴がみられるのか

さらに、その背景に存在する政策・制度、人口動態、経済環境、産業構造等についても、客観的資料に基づき段階的な検証を行います。

その上で、FANDDF が現在提供している生成 AI 活用、業務上の判断・手順の整理、業務標準化等を支援する講座サービスが、実際の社会・労働市場の課題に対してどのような位置づけを持ち得るのか、その社会的必要性・適合性について検討します。

今後の分析においても、**公的統計・公的資料から確認できる事実**と、**分析によって導かれる解釈・仮説・所見**を区別して取り扱います。

11. 本データ集の公開について

本データ集は、人手不足に関する FANDDF の研究活動の基礎資料として公開するものです。

公開の目的は、特定の主張を裏付けることではなく、日本の労働市場について公的統計・公的資料から確認できる情報を整理し、その後の分析・検証の基礎を明確にすることにあります。

本データ集に収録した数値を利用する場合には、可能な限り各公的機関が公表している原統計・原表も併せて確認してください。

公的機関による統計値の訂正、新たな統計の公表、分類変更等に伴い、本データ集についても必要に応じて更新する場合があります。

12. 出典表記

本データ集に収録している各統計数値の公表主体は、それぞれの公的機関です。

FANDDF は、それらの公式公表資料から本研究に必要となる項目を抽出し、再配置しています。

本データ集全体について出典を示す場合は、以下の表記を基本とします。

「総務省統計局、厚生労働省、e-Stat 等の公式公表資料を基に FANDDF が抽出・再編」

個別の数値を利用する場合には、本データ集のみを出典とするのではなく、データファイル内に記載された原典も併せて確認してください。

13. 更新履歴

更新日	Version	内容
2026 年 8 月 23 日	1.0	公的統計データ集 初版公開

公開データ

人手不足分析_公的統計データ_2011-2025.xlsx

作成主体：FANDDF
基準日：2026 年 8 月 23 日